

2018年度第4四半期（2019年1～3月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

2019年4月

長岡市
長岡商工会議所
(調査機関) ㈱ホクギン経済研究所

I. 調査の概要

1. 調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

2. 調査の方法

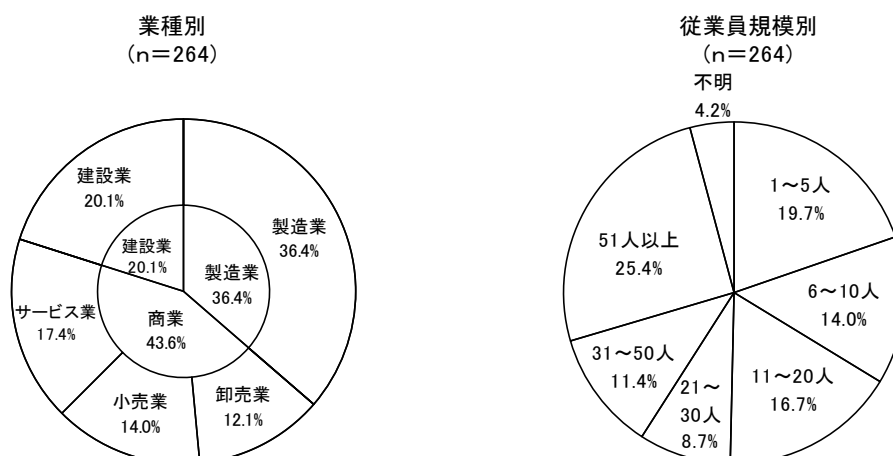
- | | |
|-----------|----------------------------|
| (1) 期 間 | 2019年4月1日(月)～2019年4月16日(火) |
| (2) 方 法 | 郵送による記名アンケート方式 |
| (3) 対象先数 | 400事業所 |
| (4) 回答先数 | 有効回答 264事業所 |
| (5) 有効回収率 | 66.0% (264/400) |

3. 回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ()は構成比率(%)	回答企業数 ()は構成比率(%)	回収率(%)
製 造 業	131 (32.8)	96 (36.4)	73.3
卸 売 業	51 (12.8)	32 (12.1)	62.7
小 売 業	66 (16.5)	37 (14.0)	56.1
サービス業	74 (18.5)	46 (17.4)	62.2
建 設 業	78 (19.5)	53 (20.1)	67.9
合 計	400	264	66.0

＜回答企業の内訳＞



Ⅱ. 調査結果の概要

1. 景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- ・2019年1～3月期の業況判断DI（前年同期比「良い」の事業所割合－「悪い」の事業所割合）は△19.1。前期比10.1ポイントの悪化となった。
- ・2019年4～6月期は△22.2と、2019年1～3月期と比較し3.1ポイントの悪化となる見通し。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は、2019年1～3月期が△17.4(前期比△9.2ポイント)と悪化した。2019年4～6月期は△25.6(今期比△8.2ポイント)と引き続き悪化する見通し。
- ・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は、2019年1～3月期が△22.3（前期比△15.5ポイント）と悪化した。2019年4～6月期は△20.7（今期比+1.6ポイント）と改善する見通し。
- ・建設業は、2019年1～3月期が△15.4（前期比+0.2ポイント）と小幅改善した。2019年4～6月期は△19.6（今期比△4.2ポイント）と悪化する見通し。

【現況】(2019年1～3月期)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い－悪い)	前回調査DI (2018年10～12月期)
製造業	19.6 (△4.9)	43.5 (+0.6)	37.0 (+4.3)	△17.4 (△9.2)	△8.2
商業	17.9 (△6.9)	42.0 (△1.6)	40.2 (+8.6)	△22.3 (△15.5)	△6.8
建設業	19.2 (+8.9)	46.2 (△17.6)	34.6 (+8.7)	△15.4 (+0.2)	△15.6
全体	18.8 (△3.0)	43.4 (△4.0)	37.9 (+7.1)	△19.1 (△10.1)	△9.0

※()内の数字は前回調査「2018年10～12月期の現況」からの増減

【見通し】(2019年4～6月期)

業種	良い (%)	不変 (%)	悪い (%)	業況判断DI (良い－悪い)
製造業	11.1 (△8.5)	52.2 (+8.7)	36.7 (△0.3)	△25.6 (△8.2)
商業	15.1 (△2.8)	49.1 (+7.1)	35.8 (△4.4)	△20.7 (+1.6)
建設業	15.7 (△3.5)	49.0 (+2.8)	35.3 (+0.7)	△19.6 (△4.2)
全体	13.8 (△5.0)	50.2 (+6.8)	36.0 (△1.9)	△22.2 (△3.1)

※()内の数字は今回調査「2019年1～3月期の現況」からの増減

<業況「良い」・「悪い」の理由>

- ・2019年1～3月期の業況「良い」・「悪い」の理由をみると、業況「良い」の理由は、5業種とも「需要動向の好転」（建設業では「民間需要の好転」）の割合が最も高かった。
- ・業況「悪い」の理由は、5業種とも「需要動向の悪化」（建設業は「官公需要の悪化」）の割合が最も高かった。

業況「良い」の理由（上位5位まで、複数回答、下段：%）

業種 \ 順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=17)	需要動向の好転	売上単価の上昇	販路の拡大	経費削減の進展	新分野への進展
	88.2	17.6	11.8	11.8	11.8
卸売業 (n=9)	需要動向の好転	販路の拡大	売上単価の上昇	原材料・仕入単価の低下	経費削減の進展
	55.6	22.2	11.1	11.1	11.1
小売業 (n=3)	需要動向の好転	販路の拡大	経費削減の進展	新分野への進展	
	100.0	33.3	33.3	33.3	
サービス業 (n=7)	需要動向の好転	資金繰りの好転	販路の拡大	売上単価の上昇	
	71.4	28.6	14.3	14.3	
建設業 (n=9)	民間需要の好転	官公需要の好転	販路の拡大	資金繰りの好転	
	55.6	44.4	11.1	11.1	

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

業況「悪い」の理由（上位5位まで、複数回答、下段：%）

業種 \ 順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=32)	需要動向の悪化	原材料・仕入単価の上昇	販路の縮小	経費負担の増加	資金繰りの悪化
	84.4	53.1	21.9	21.9	12.5
卸売業 (n=12)	需要動向の悪化	販路の縮小	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加	売上単価の低下
	83.3	41.7	41.7	25.0	8.3
小売業 (n=20)	需要動向の悪化	販路の縮小	売上単価の低下	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加
	65.0	50.0	40.0	35.0	35.0
サービス業 (n=11)	需要動向の悪化	販路の縮小	売上単価の低下	原材料・仕入単価の上昇	経費負担の増加
	81.8	36.4	36.4	27.3	27.3
建設業 (n=17)	官公需要の悪化	民間需要の悪化	販路の縮小	原材料・仕入単価の上昇	資金繰りの悪化
	58.8	47.1	17.6	17.6	5.9

※複数回答のため、割合の合計は100%にならない。

<長期的（2013年1～3月期以降）にみた趨勢>

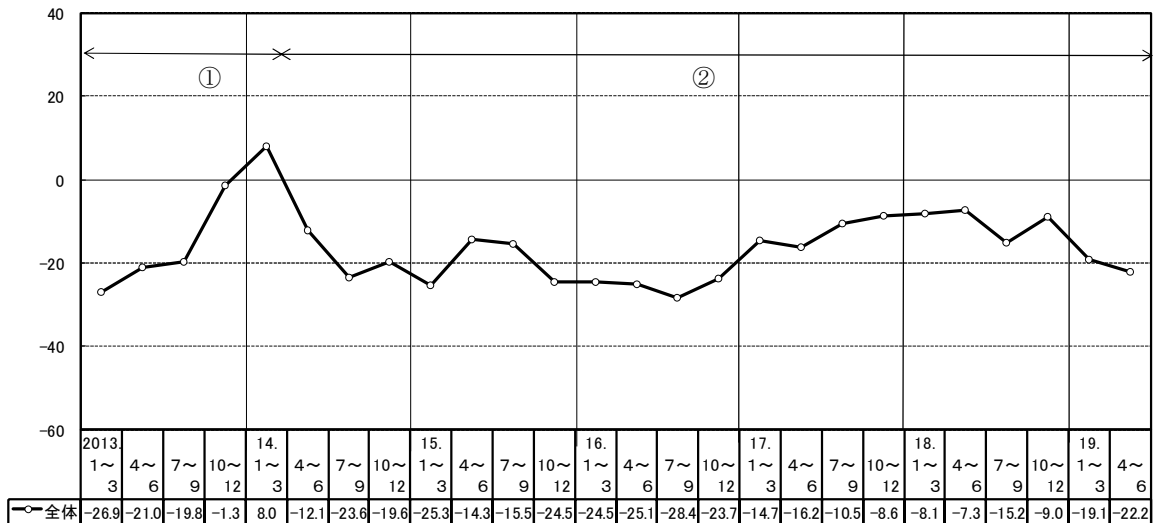
- ・2013年1～3月期から2014年1～3月期（グラフ期間①）

国内景気の回復や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要を背景に、D Iは緩やかに改善を続け、2014年1～3月期にはプラス圏内にまで回復した。

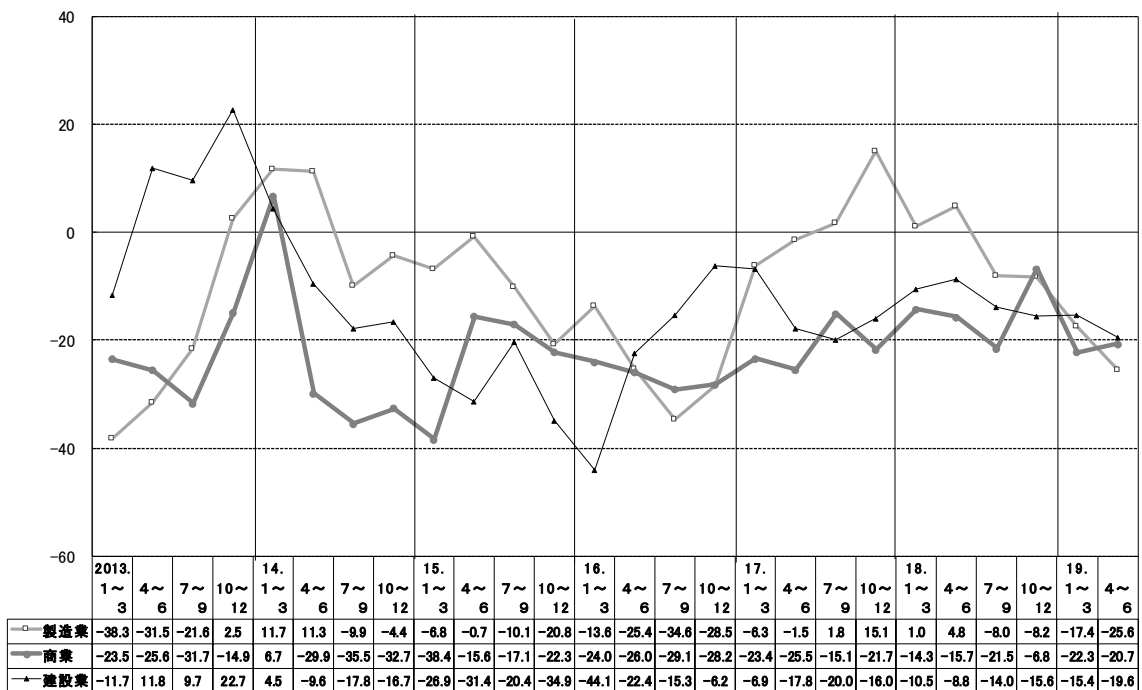
- ・2014年4～6月期から2019年4～6月期（グラフ期間②）

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により、D Iは2014年4～6月期から2期連続で悪化し、その後は一進一退の動きが長く続いた。2016年10～12月期以降、持ち直しの動きが見られたが、2018年7～9月期以降は、やや弱含みの動きを示している。

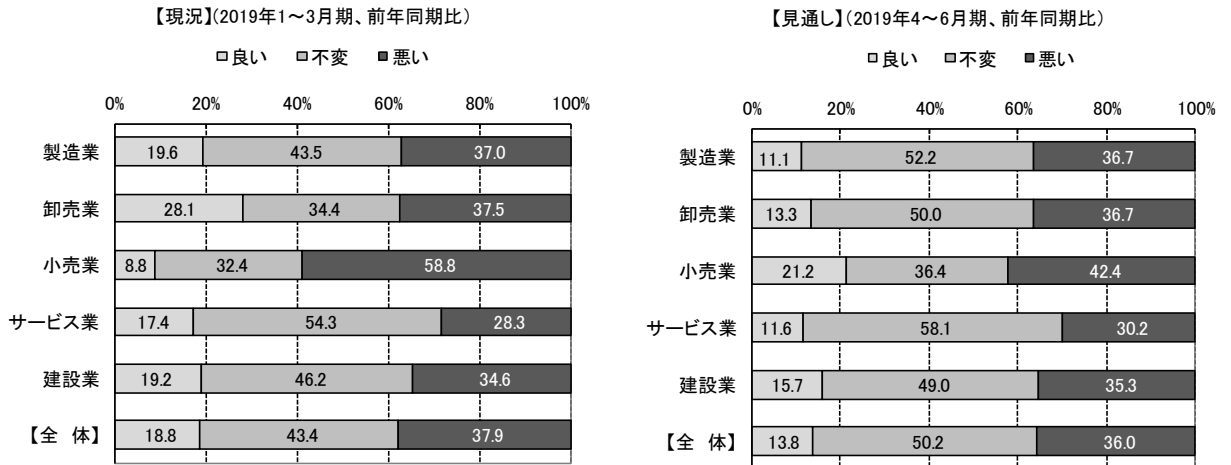
業況判断D I（前年同期比）の推移 <全体>



業況判断D I（前年同期比）の推移 <業種別>



- ・ 5業種別に業況判断の動向をみると、2019年1～3月期は、「悪い」の回答割合が小売業（58.8%）で高く、5割を超えている。
- ・ 2019年4～6月期は、「悪い」の回答割合が小売業（42.4%）で引き続き高い。



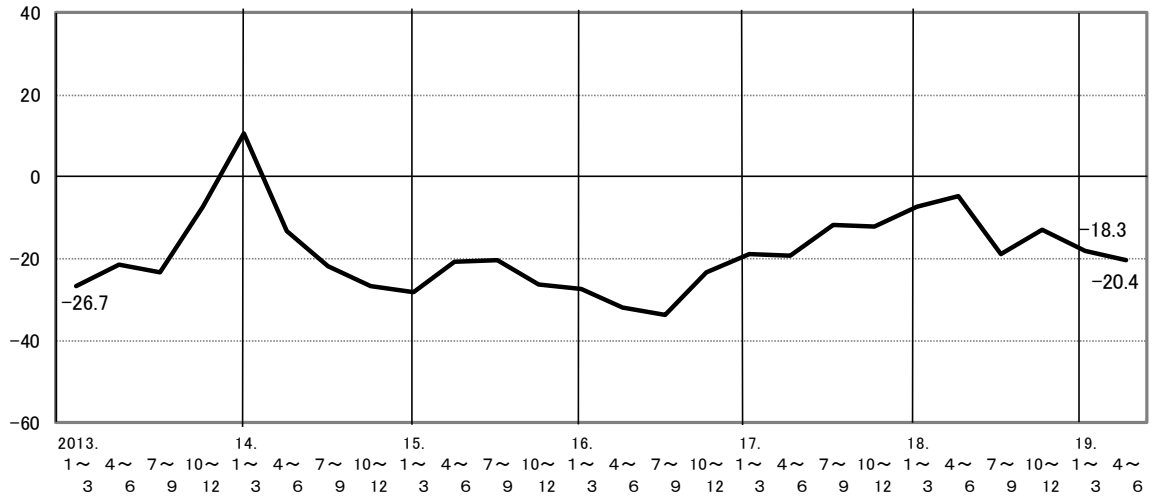
(2) 売上高の動向

- ・ 2019年1～3月期の売上高DI（前年同期比「増加」の割合－「減少」の割合）は全体で△18.3。2018年10～12月期(△12.8)と比較して5.5ポイントの悪化となった。業種別では、小売業とサービス業で悪化した。
- ・ 2019年4～6月期の売上高DIは、全体では△20.4と、2019年1～3月期比2.1ポイントの悪化となる見通し。業種別では、製造業、卸売業、建設業で悪化する見通し。

売上高の動向(前年同期比)

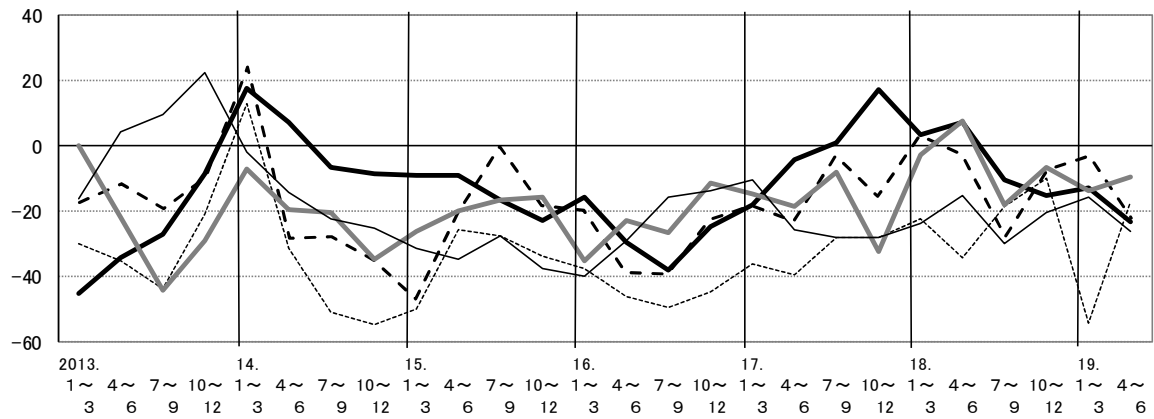
業種	前回調査DI (2018年 10～12月期)	現況 (2019年1～3月期)				見通し (2019年4～6月期)			
		増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	売上高DI (増加－減少)	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	売上高DI (増加－減少)
製造業	△15.0	25.8	35.5	38.7	△12.9	14.7	47.4	37.9	△23.2
卸売業	△7.1	34.4	28.1	37.5	△3.1	15.6	46.9	37.5	△21.9
小売業	△9.8	10.8	24.3	64.9	△54.1	20.0	42.9	37.1	△17.1
サービス業	△6.5	18.2	50.0	31.8	△13.6	14.3	61.9	23.8	△9.5
建設業	△20.3	19.6	45.1	35.3	△15.7	10.0	54.0	36.0	△26.0
全体	△12.8	22.2	37.4	40.5	△18.3	14.6	50.4	35.0	△20.4

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



業種別売上高DI(前年同期比)の推移

製造業
 卸売業
 小売業
 サービス業
 建設業



(3) 設備投資の動向

- ・2019年1～3月期の設備投資は、全体では「実施した」が29.9%（前回調査33.4%）と、前回から3.5ポイント低下した。業種別では、「実施した」との回答割合が、小売業（40.0%）で高かった。
- ・2019年1～3月期で設備投資を実施した事業所の投資内容は、「生産設備」、「車両・運搬具」、「OA機器」が多い。
- ・2019年4～6月期は、設備投資を「計画している」が37.6%と、今期「実施した」割合を上回っている。業種別では、「計画している」との回答割合が、サービス業（47.8%）と製造業（40.6%）で高く、4割を超えた。
- ・2019年4～6月期に設備投資を計画している事業所の投資内容は、「生産設備」、「OA機器」、「車両・運搬具」が多い。

【現況】2019年1～3月期の設備投資

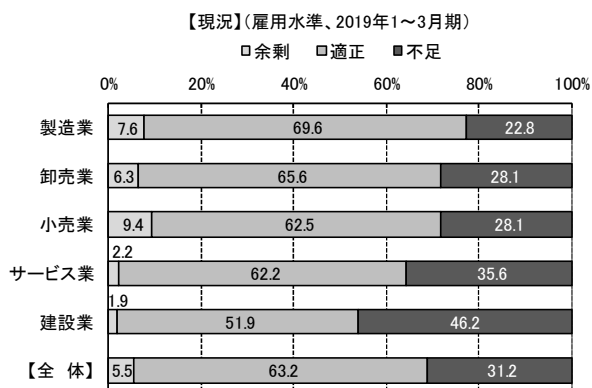
業種	実施した(%) 【()内は事業所数】	投資内容(事業所数、複数回答)								実施しなかった(%)
		土地	建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	33.3 (32)	0	3	23	4	4	2	1	0	66.7
卸売業	18.8 (6)	0	0	0	1	2	2	0	2	81.3
小売業	40.0 (14)	2	3	5	5	7	5	1	0	60.0
サービス業	31.1 (14)	1	2	4	4	2	4	0	0	68.9
建設業	22.6 (12)	0	0	1	8	1	6	0	0	77.4
全体	29.9 (78)	3	8	33	22	16	19	2	2	70.1

【計画】2019年4～6月期の設備投資

業種	計画している(%) 【()内は事業所数】	投資内容(事業所数、複数回答)								計画していない(%)
		土地	建物	生産設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	40.6 (39)	1	5	24	6	6	8	3	0	59.4
卸売業	38.7 (12)	1	1	1	3	2	6	0	1	61.3
小売業	32.4 (11)	0	2	4	2	7	8	0	0	67.6
サービス業	47.8 (22)	0	5	7	8	6	4	0	1	52.2
建設業	25.5 (13)	1	1	5	6	0	3	0	1	74.5
全体	37.6 (97)	3	14	41	25	21	29	3	3	62.4

(4) 雇用の動向

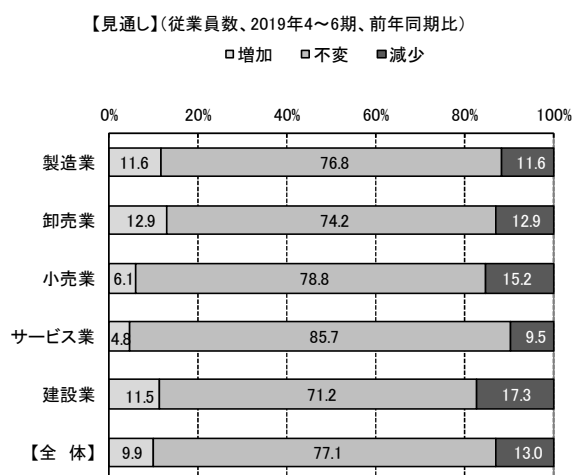
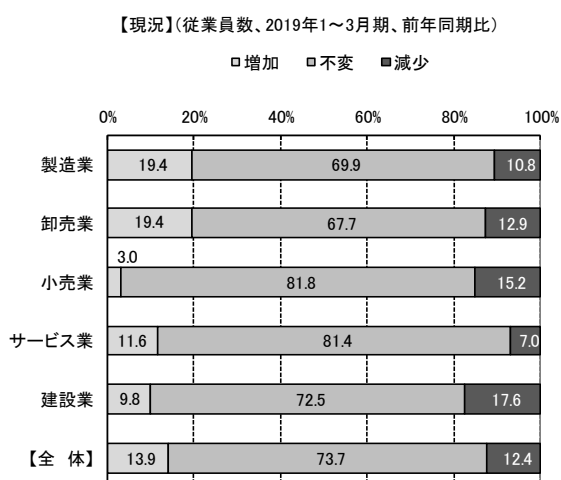
- ・2019年1～3月期の雇用水準は、全体では「余剰」5.5%（2018年10～12月期4.1%）、
「適正」63.2%（同61.4%）、「不足」31.2%（同34.5%）。
- ・D I（「余剰」の割合－「不足」の割合）は△25.7で、2018年10～12月期（△
30.4）から雇用の不足感はやや改善した。
- ・業種別では、建設業（△44.3）で雇用の不足感が大きい。



雇用の動向

業種	前回調査DI (水準、2018年 10～12月期)	現況DI (水準、2019年 1～3月期)
製造業	△ 28.0	△ 15.2
卸売業	△ 16.6	△ 21.8
小売業	△ 25.0	△ 18.7
サービス業	△ 37.2	△ 33.4
建設業	△ 41.7	△ 44.3
全体	△ 30.4	△ 25.7

- ・2019年1～3月期の従業員数は、全体で「増加」13.9%（2018年10～12月期14.1%）、
「不変」73.7%（同72.8%）、「減少」12.4%（同13.1%）。
- ・2019年4～6月期の従業員数は、全体で前年同期比「増加」9.9%、「不変」77.1%、
「減少」13.0%。

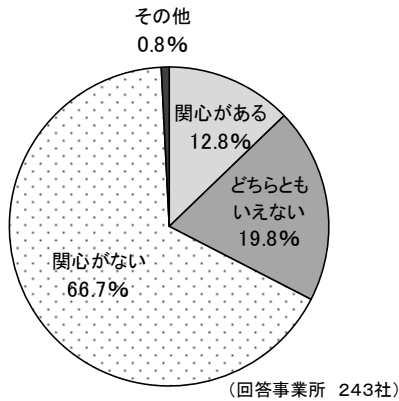


2. 海外ビジネスに関する調査

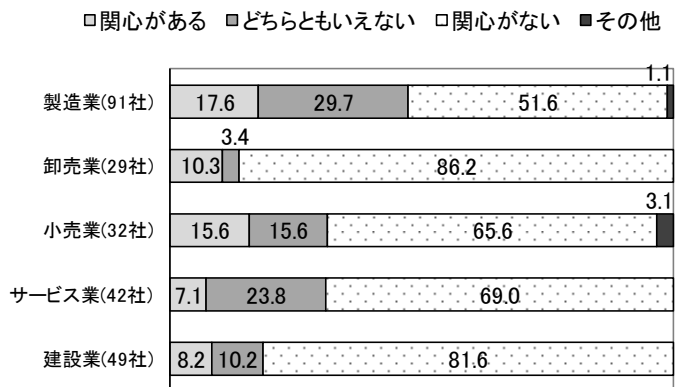
(1) 海外ビジネスへの関心

- 海外ビジネスへの関心を尋ねたところ、全体では「関心がある」が12.8%、「どちらともいえない」が19.8%、「関心がない」は66.7%だった。
- 業種別では「関心がある」との回答割合は、製造業（17.6%）と小売業（15.6%）で高かった。

海外ビジネスへの関心（全体 %）

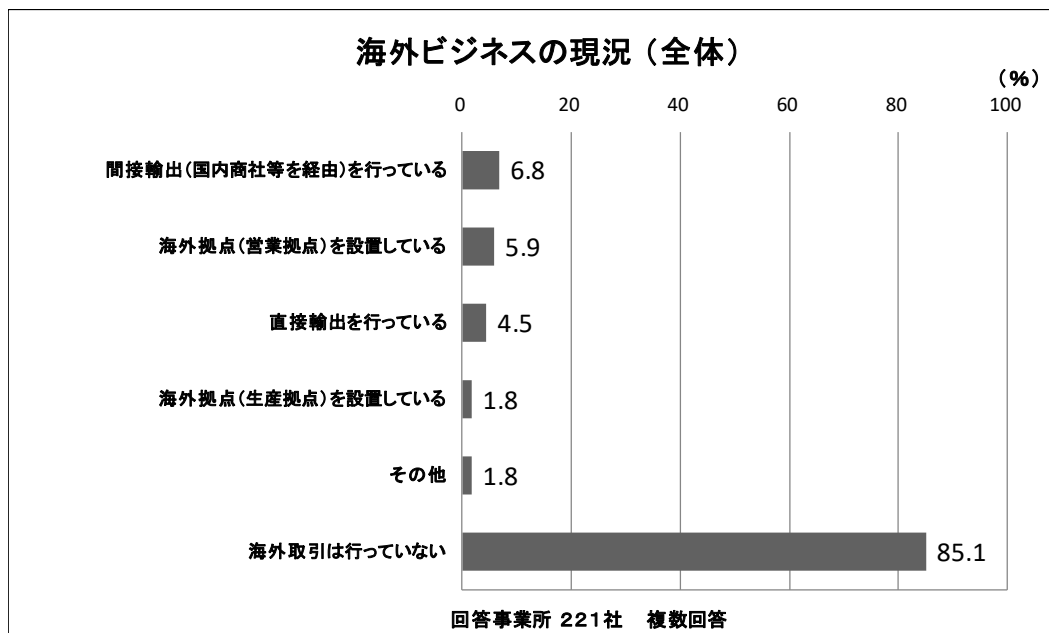


海外ビジネスへの関心（業種別 %）



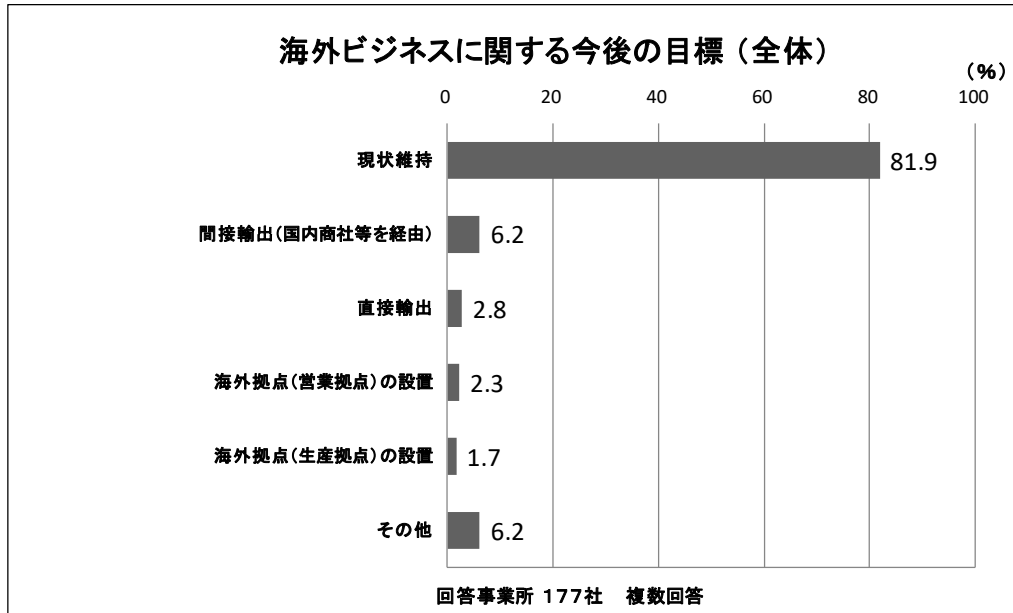
(2) 海外ビジネスの現況

- 海外ビジネスの現況について尋ねたところ、全体では「海外取引は行っていない」が85.1%と8割を超えた。
- 一方、海外取引を行っているとの回答では、「間接輸出（国内商社等を経由）を行っている」が6.8%、「海外拠点（営業拠点）を設置している」が5.9%、「直接輸出を行っている」が4.5%、「海外拠点（生産拠点）を設置している」が1.8%だった。



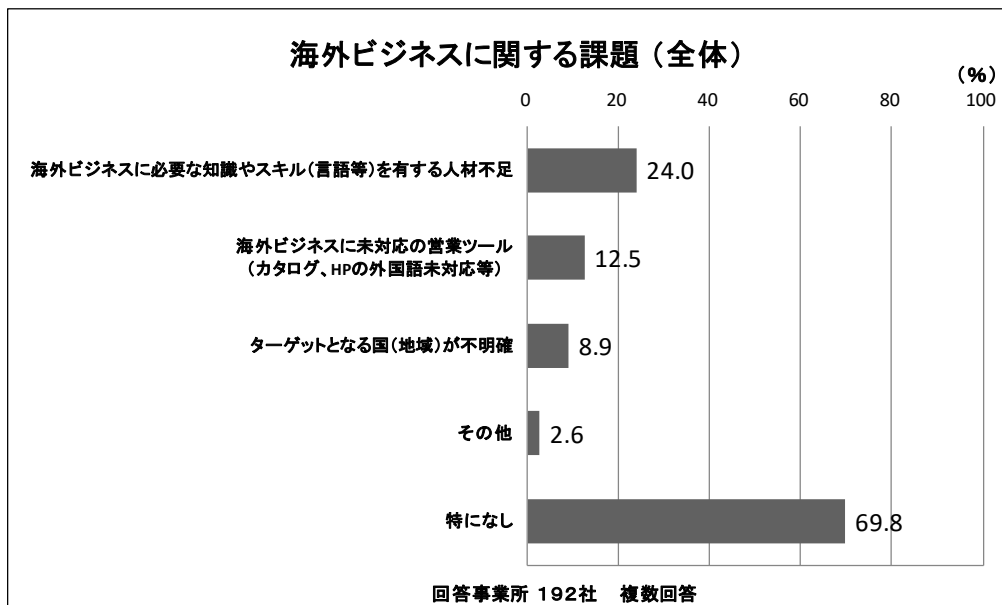
(3) 海外ビジネスに関する今後の目標

- ・海外ビジネスに関する今後の目標について尋ねたところ、全体では「現状維持」が81.9%と8割を超えた。
- ・「現状維持」以外の回答では、「間接輸出（国内商社等を経由）」が6.2%、「直接輸出」が2.8%、「海外拠点（営業拠点）の設置」が2.3%、「海外拠点（生産拠点）の設置」が1.7%だった。



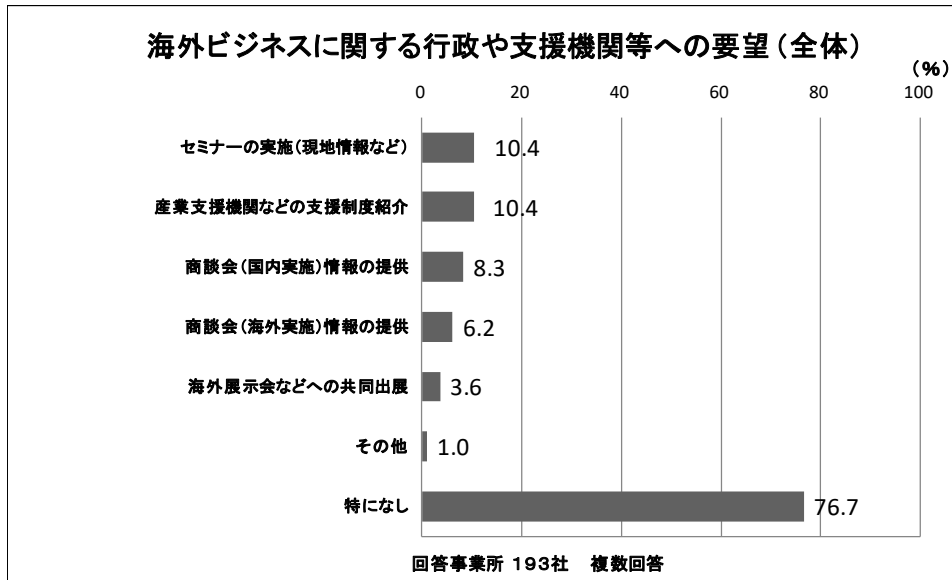
(4) 海外ビジネスに関する課題

- ・海外ビジネスに関する課題について尋ねたところ、全体では「海外ビジネスに必要な知識やスキル（言語等）を有する人材不足」が24.0%で最も高く、「海外ビジネスに未対応の営業ツール（カタログ、HPの外国語未対応等）」が12.5%、「ターゲットとなる国（地域）が不明確」が8.9%だった。一方、「特になし」との回答は69.8%と7割近くを占めた。



(5) 海外ビジネスに関する行政や支援機関等への要望

- 海外ビジネスに関する行政や支援機関等への要望について尋ねたところ、全体では「セミナーの実施（現地情報など）」と「産業支援機関などの支援制度紹介」がともに10.4%で最も高く、「商談会（国内実施）情報の提供」が8.3%、「商談会（海外実施）情報の提供」が6.2%、「海外展示会などへの共同出展」が3.6%だった。一方、「特になし」との回答は76.7%と7割を超えた。

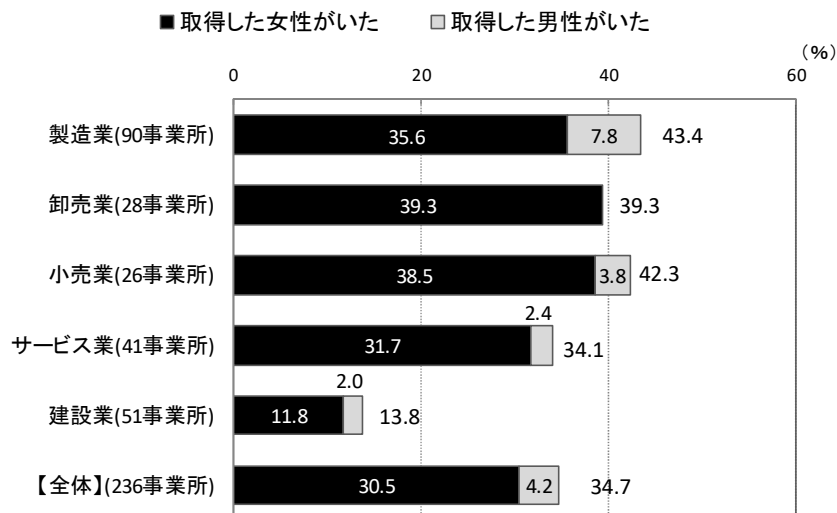


3. 育児・介護休業に関する調査

(1) 育児休業制度の取得状況

- 育児休業制度を取得した従業員がいた割合は、全体では34.7%。このうち、「取得した女性がいた」割合は30.5%、「取得した男性がいた」割合は4.2%だった。
- 業種別では、育児休業を取得した従業員がいた割合は製造業（43.4%）と小売業（42.3%）で高く4割を超えた。また、「取得した男性がいた」割合は製造業（7.8%）で高かった。

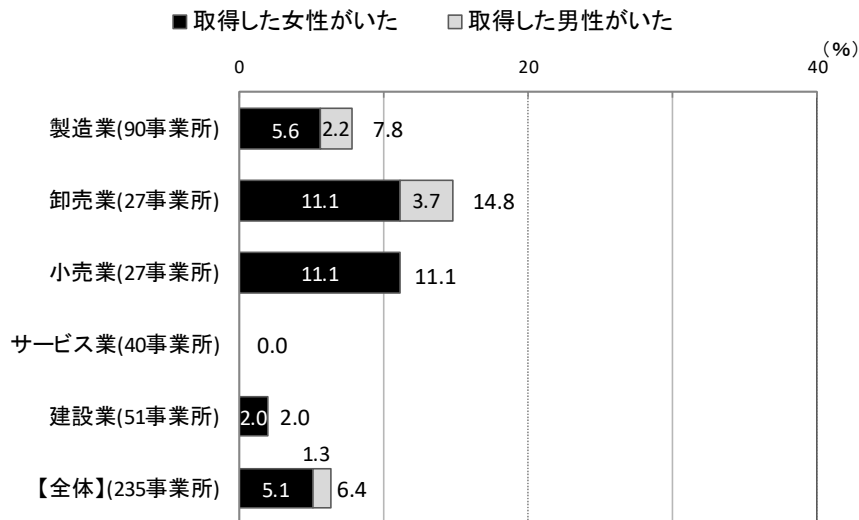
育児休業を取得した従業員がいた事業所割合



(2) 介護休業制度の取得状況

- ・介護休業制度を取得した従業員がいた割合は、全体では6.4%。このうち、「取得した女性がいた」割合は5.1%、「取得した男性がいた」割合は1.3%だった。
- ・業種別では、育児休業を取得した従業員がいた割合は卸売業（14.8%）と小売業（11.1%）で高く1割を超えた。

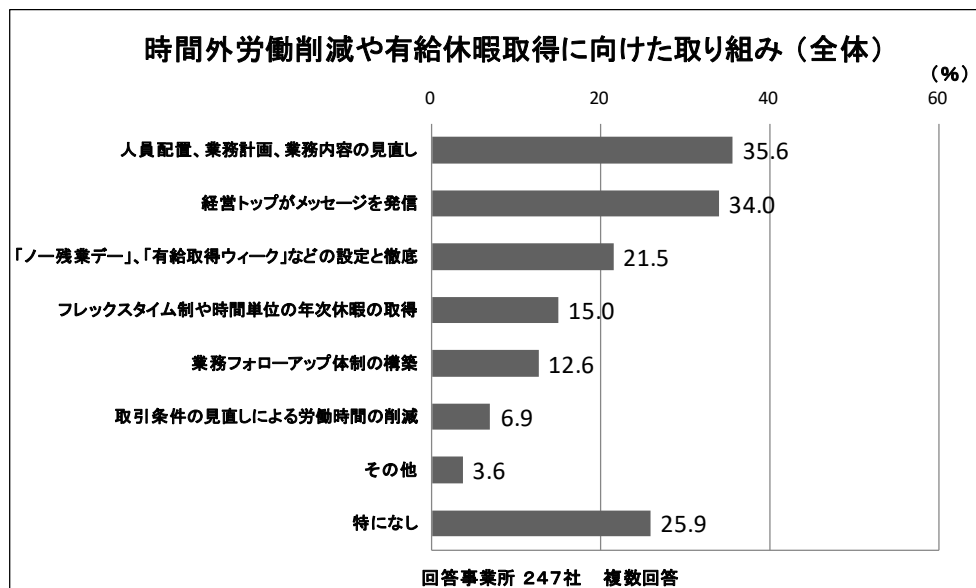
介護休業を取得した従業員がいた事業所割合



4. 働き方改革法に関する調査

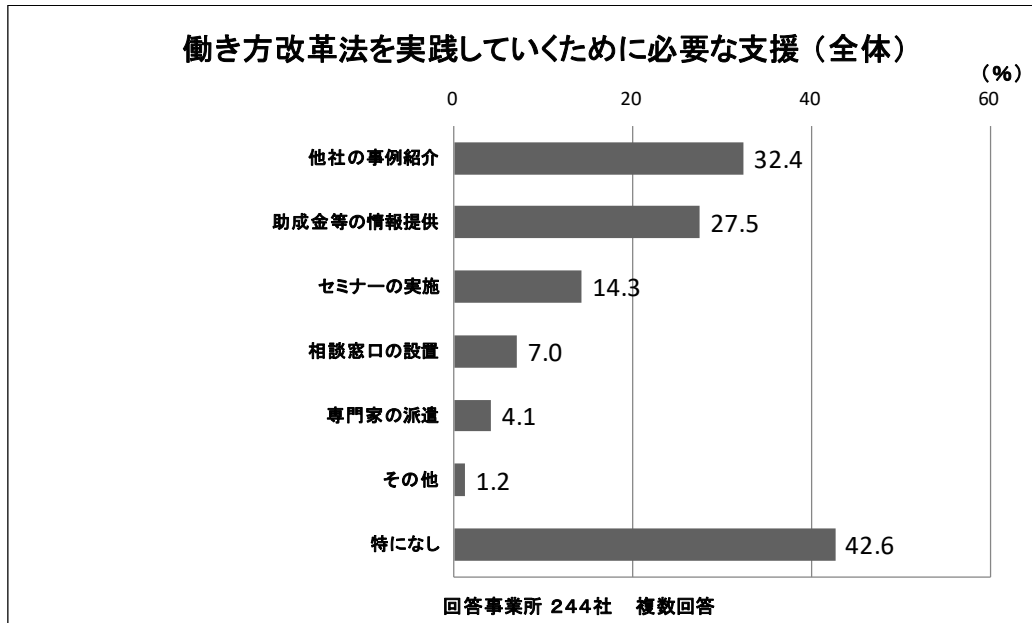
(1) 時間外労働削減や有給休暇取得に向けた取り組み

- ・時間外労働削減や有給休暇取得に向けた取り組み（取り組み予定を含む）を尋ねたところ、「人員配置、業務計画、業務内容の見直し」が35.6%と最も高く、「経営トップがメッセージを発信」が34.0%と続いた。一方、「特になし」との回答も25.9%と2割を超えた。



(2) 働き方改革法を実践していくために必要な支援

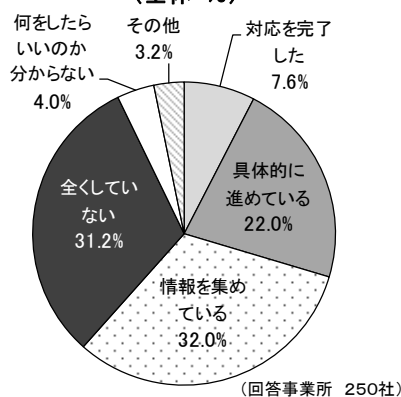
- 働き方改革法を実践していくために必要な支援を尋ねたところ、「他社の事例紹介」が32.4%と最も高く、「助成金等の情報提供」が27.5%と続いた。一方、「特になし」との回答も42.6%と4割を超えた。



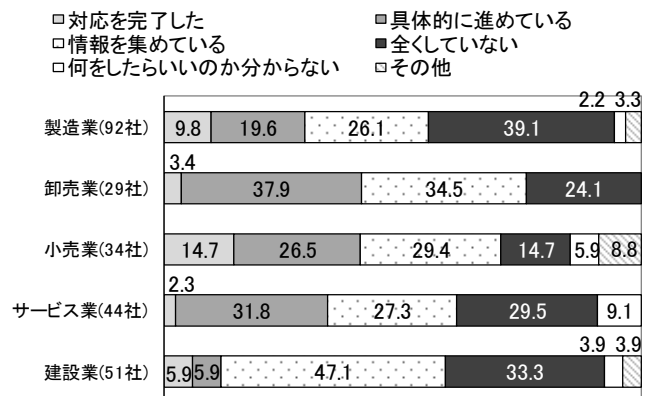
5. 消費増税に関する調査

- 消費増税に対応するためのシステム変更（レジや会計ソフトなど）の準備状況を尋ねたところ、全体では、「対応を完了した」が7.6%、「具体的に進めている」が22.0%、「情報を集めている」が32.0%だった。一方、「全くしていない」は31.2%、「何をしたらいいのかわからない」は4.0%だった。
- 業種別では、「対応を完了した」割合は小売業（14.7%）で最も高かった。

消費増税に対応するシステム変更（全体 %）



消費増税に対応するシステム変更（業種別 %）



以上